

## I. 事業報告書

### 1. 法人の概要

- (1) 名称： 漁船保険中央会
- (2) 住所： 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル9階
- (3) 沿革： 漁船損害補償法に基づき、漁船保険事業の円滑な運営と健全な発達を図ることを目的として、昭和27年10月23日創立総会開催、同年12月25日農林大臣認可、昭和28年1月20日設立登記がなされ、以来、保険料率の算出、損害防止に関する調査及び指導、損害の調査、普及宣伝等の業務を実施。  
昭和41年度と昭和48年度には政府の漁船再保険特別会計から合計47億円の剰余金の交付を受けて、漁船保険振興事業を開始、また、昭和48年には漁船積荷保険再保険事業、昭和51年には漁船船主責任保険再保険事業の試験実施を、昭和53年には海外操業漁船損害補償事業を開始し、指導団体と事業団体の性格を併せ持つに至る。  
その後、漁船損害等補償法の一部改正が行われ、昭和56年に漁船船主責任保険再保険事業及び同補完再保険事業並びに漁船乗組船主保険再保険事業を開始、昭和58年に漁船積荷保険の補完再保険事業を開始。また、平成元年には漁船船主責任保険乗客損害の再保険事業を開始した。  
平成11年10月には、普通保険及び漁船積荷保険の再保険業務の国からの移管を受け、両保険の再保険事業を開始し、併せて任意保険(転載積荷保険、プレジャーボート責任保険)の再保険事業を開始した。
- (4) 設立根拠法名及び主管官庁名： 漁船損害等補償法、水産庁
- (5) 役員 の 状 況： 別表1のとおり。

### 2. 事業の概要

#### 【総括】

平成29年度を目途に全ての漁船保険組合と漁船保険中央会を一元化した全国統合組織の設立を目指すことを決議し、業界代表者と学識経験者からなる組織統合準備委員会及び各小委員会において設立に係る諸事項について検討を行った。

また、政府の「漁船保険団体一元化実施支援事業費」補助金を活用して、統合組織に対応した漁船保険システムの基礎調査等を行ったほか、各ブロックで説明会などを開催して統合組織設立についての周知を図った。

漁船保険等の保険金不正請求の根絶を図るため検討会を開催し、再発防止策の検討を行ったほか、審査実務研修会において、損害審査事務の強化について研修し、指導を行った。

平成26年4月の保険料率改正に向けて、料率算定委員会において東日本大震災の影響を含め総合的にその改正内容について検討を行った。

漁船保険振興資金47億円については、より有効な活用を検討すべきとの会計検査院の意見を踏まえ、特別会計の現状に鑑み、将来の漁業者負担軽減に資するため、平成26年度通常総会の議を経て全額特別会計に返還することを第256回理事会で議決した。

業務勘定の収支が赤字で推移している状況であることから、収益の改善を図るとともに、業務経費の節減を図り、平成29年度の一元化組織の設立までに経営改善を行うことを前提とした中期の収支改善計画を策定し、第257回理事会で承認された。

再保険事業にあっては、再保険金の支払いは大船等の事故が少なかったことなどから普通損害保険で約123億円、船主責任保険で約15億円となり、昨年度より合わせて約60億円の大幅な減少となった。再保険勘定全体では、再保険金は約142億円となり、再保険勘定は最終的に約14億円の黒字となった。

プレジャーボート責任保険の引受隻数は、16,474隻と、前年度実績(15,976隻)を上回った。

## (1) 一般事業

### ① 漁船保険中央会助成事業

漁船事故防止対策事業及び漁船保険組合業務費助成金交付事業を次のとおり実施した。

#### ア. 漁船事故防止対策事業(121,114,536 円)の実施

##### (ア) 漁船保険事故防止啓蒙普及事業

事故防止のための訪船指導及び講習会等の実施経費の一部を漁船保険組合に対し助成した。

##### (イ) 漁船事故防止施設設置等事業

漁業協同組合が実施した浮標灯及び標識灯等の設置に対し、漁船保険組合を通じ実施経費の一部を助成した。

##### (ウ) 漁船機関等整備点検事業

漁船機関及び電気系統の整備点検を実施した漁業者に対し、漁船保険組合を通じ整備点検経費の一部を助成した。

##### (エ) 認定事業

漁船の事故防止に有効と認めた事業として、漁船検診、救命胴衣普及、海面清掃等の実施経費の一部を助成したほか、気象情報の提供等を行った。

#### イ. 漁船保険組合業務費助成金(94,877,500 円)の交付

##### (ア) 漁船保険等推進助成金 49,988,000 円

普通保険及び漁船船主責任保険事業の推進を図るため漁船保険組合に対し助成を行った。

##### (イ) 任意保険推進助成金 30,889,500 円

任意保険の推進を図るため任意保険の引受のあった漁船保険組合に対し助成を行った。

##### (ウ) 特別助成金 14,000,000 円

岩手県漁船保険組合、宮城県漁船保険組合、福島県漁船保険組合及び全国広域漁船保険組合に対し助成を行った。

### ② 事故防止思想高揚のための表彰事業

無事故漁船所有者(984 名)及び漁船の事故防止に積極的に協力した漁業協同組合(9 組合)と個人(1名)に対して感謝状と記念品を贈呈したほか、水産庁長官から賞状を授与された優良乗組員(14 名)に対して記念品を贈りその功績を讃えた。

### ③ 漁船保険料率等の調査研究

平成 26 年 4 月 1 日施行の普通損害保険の料率改正について調査、検討を行った結果以下のとおりとなった。

なお、今回の料率改正に当たっては、東日本大震災による損害額が巨大なものとなったことから、漁業者に対する保険料負担がただちに大きなものとなることを回避するため、農林水産大臣の定める保険料率の算定期間を 10 年間から 20 年間にするための政令の改正が行われた。

#### ア. 普通損害保険

全トン数階層平均で 4.55%の引上げを行った。

#### イ. 漁船船主責任保険

乗客損害については 21.71%の引下げを行った。

基本損害及び人命損害については据え置いた。

#### ウ. 漁船積荷保険

全トン数階層平均で 7.90%の引上げを行った。

### ④ 事務合理化のための調査研究等

#### ア. 漁船保険システムの開発及び調査研究

- (ア) 漁船保険組織一元化に対応した次期漁船保険システムの構築に向け、同システムの検討のため基本仕様の確認と改善項目の整理等を行った。
- (イ) 平成26年4月1日施行の料率改正に対応するため、必要なプログラムの修正を行った。
- (ウ) システムの有効活用と業務処理の統一による事務合理化の促進を図るため、調査研究を行った。
- (エ) 漁船保険システムにおける問題点等の調査及び機能改善等に対する対応策の調査研究及び必要に応じプログラム開発を行なった。
- (オ) システムに係る情報を随時提供するとともに、漁船保険システム担当者研修会を開催し、担当者にシステム等に関する研修の場を提供した。

#### イ. 漁船保険システムの保守管理及び運用

- (ア) 漁船保険システムの運用上の問題解決に努めるとともに、必要に応じて運用面の指導、支援を行った。
- (イ) 漁船保険システムの機能を十分活用できるよう、システム利用保険組合等と連携をとりながら、適切な管理運用を図った。
- (ウ) 漁船保険統計表を始めとする各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行った。
- (エ) 漁船保険組織一元化に対応した漁船保険システムの基盤構築のため、使用回線、ネットワーク機器及び必要なソフトウェアの整備等を行った。
- (オ) 災害時等の不測の事態に備えて、バックアップ機への切替えテストを行った。

### ⑤ 審査基準の整備

平成 25 年度における修繕工賃の見直しは、検討の結果、現行の工賃単価を据え置くこととした。なお、工賃単価基準が実情に合致していないと判断された一部の造船所について、事業者の規模によって区分されている適用ランクの見直しを行った。

出入渠料金算定基準について上下架料金算定基準を限度としててん補できるように、実態を調査して変更した。

### ⑥ 漁船保険等の保険金不正請求防止のための検討会の開催

漁船保険等不正請求防止検討会を開催し、保険金不正請求の根絶に向けて次の対策を実施した。

- ア. 不正請求防止対策チラシを作成配布した。
- イ. 水産庁発出の通達をフォローアップするため損害審査事務強化策等についてのアンケート調査を行い、実地調査の強化、交換部品の確認照合等による再発防止策の徹底を図った。
- ウ. 漁船保険協力事業者協議会を創設することとした。

### ⑦ 普及宣伝

#### ア. 漁船損害等補償事業功績者表彰

- (ア) 再保険収支最優秀組合として石川県漁船保険組合、プレジャーボート責任保険加入促進最優秀組合として福島県漁船保険組合と岩手県漁船保険組合を表彰した。
- (イ) 漁船保険組合長の推薦により、漁船損害等補償事業の運営又は普及等に功績のあった 5 名及び 12 団体、漁船保険等の加入促進に功績のあった 5 漁協支店並びに漁船の海難救助に貢献した者 1 名に感謝状を贈呈し、その労を謝した。

#### イ. カレンダー等の作製

漁船保険等の普及宣伝の一環として、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布した。

### ⑧ 広報活動

機関誌「波濤」(年 3 回)及び「漁船保険月報」を発行し、漁船保険に関連する動向等の広報周知を図った。また、ホームページを通じ、事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示

を行った。

#### ⑨ 福利厚生事業

- ア. 永年勤続者表彰として、漁船保険組合及び本会の役職員 16 名を表彰した。
- イ. 漁船保険組合退職者に対して、餞別を贈り在職中の労をねぎらった。

### (2) 漁船保険振興事業

本年度は、会計検査院の意見表示を踏まえ、第 13 次中期計画を単年度計画に変更し、海難防止助成事業の実施を見送ったうえで、漁船保険事業の健全な発達を図るため、以下の各事業を実施した。

#### ① 無事故漁船報償事業

5 トン未満 3,048 隻、5 トン以上 2,186 隻、計 5,234 隻の無事故漁船に対し報償金を交付した。

#### ② 漁船保険推進対策事業

漁船保険組合に対し、漁業協同組合協力報奨事業、漁船保険事務研修事業及び造船所・鉄工所に対する漁船保険事務説明会に係る事業費の一部を助成した。

### (3) 再保険事業

各事業別の事業内容は以下のとおりであるが、再保険事業に係る保険勘定では、収益 32,674,580,141 円に対し費用は 31,062,407,971 円で、収支差引 1,612,172,170 円の黒字となった。

#### ① 普通保険再保険事業

ア. 事業実績

加入実績及び支払実績は別表 2、3、4 のとおりである。

イ. 政府との再々保険

本年度中に政府に支払った再々保険料は 97,543,426 円(再々保険料率 0.72%)、再々保険金は 705,075,271 円(平成 21 年度契約分 28,760,379 円、平成 22 年度契約分 676,314,892 円)の支払を受けた。

ウ. 普及宣伝等

漁船保険のパンフレットを作製、配布し、漁船保険制度の漁業者への一層の浸透を図るとともに、漁船保険組合が主催する漁業協同組合を対象とした説明会等に参加し普及宣伝に努めた。

#### ② 漁船積荷保険再保険事業

ア. 事業実績

加入実績及び支払実績は別表 5 のとおりである。

イ. 政府との再々保険

本年度中に政府に支払った再々保険料は 10,932,907 円(再々保険料率 10.49%)、再々保険金は 78,482,720 円(平成 23 年度契約分 1,799,999 円、平成 24 年度契約分 76,682,721 円)の支払を受けた。

#### ③ 漁船積荷保険補完再保険事業

ア. 事業実績

補完再保険料は、2,581,061 円、補完再保険金は 3 漁船保険組合分 5,666,203 円となり、全額を支払備金に積立てた。

イ. 補完再保険料助成等

(ア) 補完再保険料助成

漁船積荷保険の引受のあった漁船保険組合に対し助成金を交付した。

(イ) 保険料助成

加入漁船に対し助成金を交付した。

(ウ) 協力報奨

漁船積荷保険に係る保険料の集収払込を行った漁業協同組合に対し協力報奨金を交付した。

(エ) 加入促進表彰

漁船積荷保険の加入促進に功績のあった漁業協同組合と事務担当者に対し感謝状及び副賞を贈呈した。

**④ 漁船船主責任保険再保険事業**

ア. 事業実績

加入実績及び支払実績は別表 6、7 のとおりである。

イ. 基本損害に係る政府との再々保険

本年度中に政府に支払った再々保険料は1,316,321円(再保険料率0.02%)、再々保険金は平成22年度契約分68,800,108円の支払を受けた。

ウ. 乗客損害に係るロイズ等との再々保険

支払った再々保険料は30,525,505円、再々保険金はなかった。

エ. 普及宣伝等

(ア) パンフレットの配布、加入促進会議等を通じ基本損害の保険金額増額運動を推進するとともに、漁船保険組合と協力し、人命損害及び乗客損害についても加入促進に努めた。

(イ) 基本損害の保険金額全船1億円以上を達成した漁業協同組合5組合、加入促進に功績があったとして漁船保険組合長から推薦のあった漁業協同組合6組合、全船5億円以上を達成した漁業協同組合13組合の計24組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈した。

(ウ) 米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得手続きを代行した(更新63件、追加11件、変更7件、合計81件)。

(エ) 船舶油濁損害賠償保障法の対象漁船を調査し、当該漁船が日本の港に円滑に入港できるよう、四半期ごとにPI保険の加入状況等のデータ(24組合、329隻)を国土交通省に提供した。

(オ) 「2001 燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約」(バンカー条約)の適用漁船につき、イギリス政府が発給する条約証書の取得手続きを代行した(新規1件、更新33件、合計34件)。

**⑤ 漁船船主責任保険補完再保険事業**

補完再保険料は、32,961,036円(基本損害23,120,184円、乗客損害9,840,852円)、補完再保険金は19,570,110円(基本損害7組合分15,695,793円、乗客損害5組合分3,874,317円)となり、全額を支払備金に積立てた。

**⑥ 漁船乗組船主保険再保険事業**

加入実績及び支払実績は別表8のとおりである。

**⑦ 転載積荷保険再保険事業**

事業実績

加入実績及び支払実績は別表9のとおりである。なお、再保険金の支払はなかった。

**⑧ プレジャーボート責任保険再保険事業**

ア. 事業実績

加入実績及び支払実績は別表10のとおりである。

#### イ. 東京海上日動火災保険との再々保険

東京海上日動火災保険㈱に支払った再々保険料は、22,543,021 円、再々保険金はなかった。

#### ウ. 普及宣伝等

漁船保険組合と協力し、制度内容を漁業協同組合、プレジャーボート・オーナー等に説明し、当該制度についての理解を求めるとともに、普及活動の一助としてパンフレット等を作製し、配布した。また、30 隻以上の加入を達成した 5 漁業協同組合等及び 100 隻以上の加入を達成した漁業協同組合 1 組合に対して感謝状並びに報奨金を贈呈したほか、加入促進に特に協力のあった漁業協同組合 8 組合及び漁業協同組合の役職員 13 名に対する表彰を行った。

### (4) 海外操業漁船損害補償事業

#### ① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表 11 のとおりである。

#### ② 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を㈱農林放送事業団のホームページ等を通じて広く提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載した。

### (5) 補助金等の推移

平成 23 年度から平成 25 年度までの国からの補助金及び交付金の交付決定額は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
*漁船保険中央会交付金	5,080,136	5,208,877	5,243,450
漁船保険組合支払保険金等補助事業(補助金)	4,112,880	—	—
漁船保険団体一元化実施支援事業(補助金)	—	—	80,234
計	9,193,016	5,208,877	5,323,684

\*漁船保険中央会交付金とは、漁船損害等補償法第 140 条の規定により国から受け入れる保険料国庫負担金と本会が国に対して支払うべき再々保険料相当額との差額を受け入れるものである。

### (6) 今後の課題

東日本大震災を経てなお、東南海、東海地震など大規模な地震の発生も予測されている中、今後、安定した漁船保険事業を継続するための制度、組織の整備が喫緊の課題となる。組織統合に向け盤石な漁船保険制度と組織のあり方について引き続き真摯な検討を進める必要がある。

また、漁業経営の安定を目的とする漁船保険の趣旨を踏まえ、引き続き未加入船の加入推進に取り組む必要がある。

### 3. 重要な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
25年 6月 20日 25年 7月 1日	<p>○<b>役員の変動</b> 石川賢廣理事(日本鯉鮪)辞任 山田邦雄理事(北海道機船漁業)就任</p>
25年 6月 24日	<p>○<b>役員補欠選挙</b> 役員(石川賢廣理事)の辞任に伴う補欠選挙の結果、山田邦雄氏(北海道機船漁業)が当選し、平成 25年 7月 1日付けで理事に就任した。</p>
25年 7月 1日	<p>○<b>登記</b> 石川賢廣理事辞任(6月 20日)登記 役員補欠選挙(6月 24日)により選出された山田邦雄理事を登記</p>
25年 5月 31日 25年 6月 10日 25年 6月 25日	<p>○<b>各種委員会委員の委嘱</b> 漁船保険等不正請求防止検討会の委員(九州ブロック除く)10名を新たに委嘱 漁船保険等不正請求防止検討会の委員(九州)2名を新たに委嘱 組織統合準備委員会委員 11名を新たに委嘱 組織統合準備委員会小委員会委員 33名を新たに委嘱 組織統合準備委員会小委員会作業部会委員 26名を新たに委嘱</p>
25年 7月 1日	<p>○<b>相談役の委嘱</b> 本田直久氏に相談役を委嘱</p>
25年 6月 24日	<p>○<b>漁船保険組織統合に向けた決議</b> 平成 25年度通常総会において、平成 28年度から平成 29年度を目途に、全ての漁船保険組合と漁船保険中央会からなる全国統合同組織の設立を目指すこととした。</p>
25年 6月 24日	<p>○<b>組織統合準備委員会設置要領の制定</b> 全国一元化を実現するため、組織統合に関する一切の事項について協議を行う「組織統合準備委員会」を設置するため設置要領を制定(平成 25年 7月 1日から適用)</p>
25年 5月 31日	<p>○<b>組織統合準備室設置規程の制定</b> 統合同組織の設立に向け、準備作業に係る資料の収集、作成及び整備を専門に行う組織統合準備室を設置するため規程を制定(平成 25年 7月 1日から適用)</p>
26年 3月 24日	<p>○<b>漁船保険組合プレジャーボート責任保険約款例の一部変更</b> 近年、衝突事故による被害者の所持品損害に対する賠償額が高額になっていることから、被保険者が所持品損害について限度額との差額を負担することがないように改正(平成 26年 4月 1日から適用)</p>
26年 3月 24日	<p>○<b>漁船積荷保険振興事業実施要領の一部改正</b> 漁船積荷保険事業の振興に資するため、漁船積荷保険加入者の保険料負担の軽減策として、転載積荷保険のオールリスクの加入者に漁船積荷保険振興事業の保険料助成事業による保険料助成を行えるように改正(平成 26年 4月 1日から適用)</p>
26年 3月 24日	<p>○<b>漁船保険中央会事務受託規程の制定</b> 会員相互の親睦団体等の運営に係る事務の委託を受けるにあたり、受託根拠を明確にするため規程を制定(平成 26年 3月 24日から施行)</p>

年 月 日	処 理 事 項															
<p>25 年 5 月 31 日</p> <p>26 年 3 月 24 日</p>	<p>○諸規程の改正</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 組織規程の一部改正 保険業務部の任意保険課を船主責任保険課に統合することから改正(平成 25 年 7 月 1 日から適用)</li> <li>2. 職制規程の一部改正 保険業務部の任意保険課を船主責任保険課に統合することから改正(平成 25 年 7 月 1 日から適用)</li> <li>3. 組織規程の一部改正 法令等遵守に係る担当部署及び組合の法令等遵守態勢等の指導担当部署を明確にするため改正(平成 26 年 3 月 24 日から適用)</li> <li>4. 職制規程の一部改正 法令等遵守に係る担当部署及び組合の法令等遵守態勢等の指導担当部署を明確にするため改正(平成 26 年 3 月 24 日から適用)</li> <li>5. コンプライアンス規程の一部改正 役員を含めた組織全体の法令遵守に対する意識を醸成するため改正(平成 26 年 3 月 24 日から適用)</li> <li>6. 経理規程の一部改正 「特別の法律により設立される民間法人等の指導監督に関する行政評価・監視」の調査結果に基づき、附属明細表等の公開に係る規定を整備するため、また、経理関係法令等の改正に伴う所要の修正を行うため改正(平成 26 年 3 月 24 日から適用)</li> </ol> <p>○平成 25 年度漁船保険等事業運営協議会</p> <p>I. 全国共通事項</p> <p>&lt;報告事項&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 保険組合・中央会の一元化に向けた協議状況について</li> <li>2. 漁船保険振興事業資金に係る会計検査院の実地検査について</li> <li>3. 平成 24 年度漁船再保険収支決算及び平成 26 年度漁船保険関係予算の要求について</li> <li>4. 漁船保険等不正請求防止検討会について</li> </ol> <p>&lt;協議事項&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 26 年度普通損害保険等の料率改正について</li> <li>2. 漁船保険中央会助成事業の平成 26 年度実施計画(案)について</li> </ol> <p>II. 地区別協議事項</p> <p>[開催日程等]</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">北海道・東北地区</td> <td style="width: 20%;">9 月 26 日(木)</td> <td style="width: 50%;">稚内市(担当:宗谷漁船保険組合)</td> </tr> <tr> <td>関東・東海地区</td> <td>10 月 10 日(木)</td> <td>港区(担当:東京都漁船保険組合)</td> </tr> <tr> <td>山陰・北陸地区</td> <td>10 月 16 日(水)</td> <td>新潟市(担当:新潟県漁船保険組合)</td> </tr> <tr> <td>近畿・山陽・四国地区</td> <td>10 月 7 日(月)</td> <td>倉敷市(担当:岡山県漁船保険組合)</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>10 月 21 日(月)</td> <td>宮崎市(担当:宮崎県漁船保険組合)</td> </tr> </table>	北海道・東北地区	9 月 26 日(木)	稚内市(担当:宗谷漁船保険組合)	関東・東海地区	10 月 10 日(木)	港区(担当:東京都漁船保険組合)	山陰・北陸地区	10 月 16 日(水)	新潟市(担当:新潟県漁船保険組合)	近畿・山陽・四国地区	10 月 7 日(月)	倉敷市(担当:岡山県漁船保険組合)	九州地区	10 月 21 日(月)	宮崎市(担当:宮崎県漁船保険組合)
北海道・東北地区	9 月 26 日(木)	稚内市(担当:宗谷漁船保険組合)														
関東・東海地区	10 月 10 日(木)	港区(担当:東京都漁船保険組合)														
山陰・北陸地区	10 月 16 日(水)	新潟市(担当:新潟県漁船保険組合)														
近畿・山陽・四国地区	10 月 7 日(月)	倉敷市(担当:岡山県漁船保険組合)														
九州地区	10 月 21 日(月)	宮崎市(担当:宮崎県漁船保険組合)														
<p>25 年 11 月 14 日</p>	<p>○第 23 回全国漁船保険推進のつどい(於:ホテル日航東京)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会長挨拶</li> <li>2. 来賓挨拶</li> <li>3. 漁船保険現況報告</li> <li>4. 表彰 漁船保険中央会会長特別表彰 <ul style="list-style-type: none"> <li>□優良漁業協同組合</li> <li>・普通保険の部</li> </ul> </li> </ol> <p style="text-align: right;">山形県漁業協同組合念珠関総括支所 (全国広域山形県支所) 遊子漁業協同組合(愛媛県)</p>															



年 月 日	処 理 事 項
25 年 9 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船船主責任保険の部 五島漁業協同組合(長崎県)</li> <li>林崎漁業協同組合(兵庫県内海)</li> <li>・プレジャーボート責任保険の部 三原市漁業協同組合(広島県)</li> <li>□優良被保険者の部 ニュー浜屋冷蔵株式会社(根釧)</li> <li>5. 漁業協同組合体験発表 遠藤 和則 氏 (相馬双葉漁業協同組合 本所部長)</li> <li>吉村 富士男 氏(日南市漁業協同組合 参事)</li> <li>6. 講演「海上保安官から見た尖閣諸島 -日中平和友好条約締結 35 周年を迎えて-</li> <li>向田 昌幸 氏(公益社団法人日本水難救済会 理事長)</li> <li>7. 懇親パーティー 出演:からくりどーる withドリームハート</li> </ul> <p>○制度調査委員会 第 86 回制度調査委員会 [議題] 平成 25 年度漁船保険等事業運営協議会への報告並びに提案事項について [報告事項] 1. 保険組合・中央会の一元化に向けた協議状況について 2. 漁船保険振興事業資金に係る会計検査院の实地検査の動向について 3. 平成 24 年度漁船再保険収支決算及び平成 26 年度漁船保険関係予算の要求について 4. 漁船保険等不正請求防止検討会について [協議事項] 1. 平成 26 年度普通損害保険等の料率改正について 2. 漁船保険中央会助成事業の平成 26 年度実施計画(案)について</p>
25 年 12 月 5 日	<p>第 87 回制度調査委員会 [報告事項] 1. 平成 25 年度漁船保険等事業運営協議会の協議結果について 2. 漁船保険振興事業資金に係る会計検査院の意見表示への対応について 3. 漁船保険等の保険金不正請求防止に関する対応状況について 4. 漁船船主責任保険等に係る所持品損害てん補限度額の見直しについて 5. 自民党水産部会「漁船保険・漁業共済に関するワーキングチーム」の報告について [議題] 1. 漁船保険振興事業の取扱いについて 2. 漁業用 LED 集魚灯の取扱いについて 3. 転載積荷保険の保険料について</p>
26 年 2 月 19 日	<p>第 88 回制度調査委員会 [報告事項] 1. 平成 26 年度漁船保険関係予算について [議題] 1. 漁業用 LED 集魚灯(パネルタイプ)の取扱いについて 2. 組織統合の法改正に併せて行う制度改正事項について 3. 平成 26 年度の振興事業について</p>
25 年 9 月 10 日	<p>○保険料率算定委員会 第 58 回保険料率算定委員会 [議題] 1. 平成 26 年度通常純再保険料基準率等の改正案について (1)普通損害保険 (2)漁船船主責任保険</p>

年 月 日	処 理 事 項
25 年 12 月 9 日	(3)漁船積荷保険 2. 平成 26 年度料率改正に係る今後のスケジュール(案)について 3. その他  第 59 回保険料率算定委員会 [議題] 1. 平成 26 年度普通損害保険等の料率改正等について 2. 評価標準について 3. 平成 26 年度修繕工賃改正等について 4. その他
26 年 2 月 18 日	第 60 回保険料率算定委員会 [報告事項] 1. 平成 26 年度漁船保険関係政府予算の概算決定額について 2. 平成 26 年度料率改正等について [議題] 1. 評価標準の見直しについて 2. 漁業用LED集魚灯(パネルタイプ)の取扱いについて 3. その他
26 年 3 月 17 日	○第 35 回損害審査委員会 [議題] 1. 漁船保険等の現況について 2. 任意保険の現況について 3. その他
25 年 10 月 25 日	○第 15 回漁船保険等加入推進委員会 [議題] <報告事項> 1. 普通保険等の引受の現況について 2. 「漁船保険加入推進強化 3 年計画」における組合の加入状況等について <協議事項> 1. 未加入漁船の加入推進について 2. PI 基本損害の保険金額増額の推進について 3. PI 人命損害及び乗組船主保険の加入推進について 4. PB 責任保険の加入推進について 5. 漁船保険加入推進のチラシについて <その他>
25 年 6 月 17 日	○漁船保険等不正請求防止検討会 第 1 回漁船保険等不正請求防止検討会 [議題] 1. 漁船保険等不正請求防止検討会の体制について 2. 最近判明した保険金の不正請求疑義事案と不正請求発覚後の対応について 3. 保険金不正請求の再発防止策の検討について 4. その他
25 年 9 月 9 日	第 2 回漁船保険等不正請求防止検討会 [報告事項] 1. 保険金不正請求防止チラシの配布について

年 月 日	処 理 事 項
25 年 7 月 12 日	2. 第1回損害審査事務強化状況調査結果 3. 保険金不正請求の再発防止策へ意見等 [議題] 1. 保険金不正請求の再発防止策集約について 2. 漁船保険協力工場連絡議会の創設について 3. その他  ○組織統合準備委員会 第1回組織統合準備委員会 [報告事項] 1. 漁船保険の現況 2. 組織統合に係るこれまでの検討経緯等について 3. 組織統合準備委員会等の体制について 4. 漁船保険団体一元化実施支援事業(補助金)について [議題] 1. 平成25年度の組織統合準備委員会等の議題等について 2. 組織統合に係る主な検討事項と小委員会への付託事項について 3. 各種調査の実施について
25 年 9 月 13 日	第2回組織統合準備委員会 [議題] 1. 組織統合に係る検討事項の協議 (1) 準備金等のあり方及び組合員等への還元策について (2) 支所と支所運営委員会のあり方について (3) 資金の流れについて (4) 政府との再保険の仕組みについて (5) 統合後の純保険料率について (6) 付加保険料率の平準化について (7) 審査体制のあり方について 2. 平成25年度漁船保険等事業運営協議会への報告事項について
25 年 12 月 11 日	第3回組織統合準備委員会 [報告事項] 1. 平成25年度漁船保険等事業運営協議会の協議結果について 2. 自民党水産部会「漁船保険・漁業共済に関するワーキングチーム」の報告について 3. 漁船保険振興事業資金に係る会計検査院の意見表示への対応及び漁船保険振興事業の取扱いについて 4. 漁船保険組織統合に係るこれまでの検討経緯について [議題] 1. 一元化組織における必要準備金について 2. 組合員等への還元策について 3. 一元化組織の支所のあり方について 4. 付加保険料率の平準化について 5. 特殊保険等のあり方について
26 年 2 月 28 日	第4回組織統合準備委員会 [議題] 1. 統合一元化後の無事戻しの試算について 2. 一元化組織における理事等の権能について 3. 付加保険料率の平準化について

年 月 日	処 理 事 項
25 年 7 月 19 日	<p>4. 組織統合の法改正に併せて行う制度改正事項について 5. 漁船保険組織の統合に向けた各種調査の結果の概要の報告について</p> <p>○組織統合準備委員会小委員会 第 1 回全体会議 [報告事項] 1. 組織統合準備委員会等の体制及び平成 25 年度の組織統合準備委員会の議題等について 2. 漁船保険団体一元化実施支援事業(補助金)について [議題] 1. 組織統合準備委員会から付託された調査研究事項等について 2. 政府との再保険関係に関する分析ならびに最適な再保険方式の検討について 3. その他</p>
25 年 9 月 11 日	<p>第 1 回制度調査分科会 [報告事項] 1. 漁船保険・漁業共済に関するワーキングチームについて 2. 組織統合総務電算部会・引受審査部会における検討について [議題] 1. 準備金等のあり方及び組合員等への還元策について 2. 支所と支所運営委員会のあり方について 3. 資金の流れについて</p>
25 年 12 月 5 日	<p>第 2 回制度調査分科会 [報告事項] 1. 組織統合に係るこれまでの検討経緯について [議題] 1. 一元化組織における必要準備金について 2. 組合員等への還元策について 3. 一元化組織の支所のあり方について 4. 特殊保険等のあり方について</p>
26 年 2 月 19 日	<p>第 3 回制度調査分科会 [議題] 1. 統合一元化後の無事戻しの試算について 2. 一元化組織における理事等の権能について 3. 漁船保険組織の統合に向けた各種調査の結果の概要の報告について</p>
25 年 9 月 10 日	<p>第 1 回保険料率算定分科会 [報告事項] 1. 漁船保険・漁業共済問題ワーキングチームについて 2. 組織統合総務電算部会・引受審査部会における検討について [議題] 1. 政府との再保険の仕組みについて 2. 統合後の純保険料率について 3. 付加保険料率の平準化について 4. 審査体制のあり方について 5. その他</p>

年 月 日	処 理 事 項
25 年 12 月 9 日	第 2 回保険料率算定分科会 [報告事項] 1. 漁船保険組織統合に係るこれまでの検討経緯について [議題] 1. 一元化組織における必要準備金について 2. 付加保険料率の平準化について 3. その他
26 年 2 月 18 日	第 3 回保険料率算定分科会 [議題] 1. 付加保険料率の平準化について 2. その他
25 年 8 月 27 日	○組織統合準備委員会小委員会部会 第 1 回組織統合総務電算部会 [報告事項] 1. 組織統合に係るこれまでの検討経緯等について [議題] 1. 組織統合(総務電算・引受審査)部会における検討の進め方について 2. 組織統合に向けた漁船保険システムの基本構想 3. 検討項目及び検討について
25 年 11 月 19 日	第 2 回組織統合総務電算部会 [報告事項] 1. 組織統合準備委員会等の協議概要について [議題] 1. 統合組織における会計区分について 2. 漁船保険組合システム「経理システム」の検証について 3. 経理処理に関する調査について 4. 本支所における保険料の保持割合について 5. 総代選挙の実施方法について
26 年 3 月 19 日	第 3 回組織統合総務電算部会 [報告事項] 1. 漁船保険組織の統合に向けた各種調査の結果の概要の報告について 2. 漁船保険組織統合に係るこれまでの検討経緯 3. 平成 25 年度における組織統合システム開発について 4. 経理処理に関する調査結果について [議題] 1. 本支所における入出金事務と流動資産の残高管理について 2. 本支所における保険料の保持割合の検証について 3. 一元化組織における理事等の権能について 4. 総代選挙のあり方について
25 年 8 月 26 日	第 1 回組織統合引受審査部会 [報告事項] 1. 組織統合に係るこれまでの検討経緯等について [議題] 1. 組織統合(総務電算・引受審査)部会における検討の進め方について 2. 組織統合引受審査部会の具体的な検討事項の協議方法について

年 月 日	処 理 事 項
25年11月18日	3. 組織統合に向けた漁船保険システムの基本構想 4. 審査体制のあり方について 5. 引受業務体制のあり方について 6. その他  第2回組織統合引受審査部会 [報告事項] 1. 組織統合準備委員会等の協議概要について [議題] 1. 引受業務に関する検討事項 2. 審査業務に関する検討事項
26年3月20日	第3回組織統合引受審査部会 [報告事項] 1. 漁船保険組織の統合に向けた各種調査の結果の概要の報告について 2. 漁船保険組織統合に係るこれまでの検討経緯について 3. 平成25年度における組織統合システム開発について 4. システム帳票の見直しに関する調査結果について [議題] 1. 引受業務に関する第一優先検討事項について 2. 様式関係の今後の検討の進め方について 3. 審査業務に関する検討事項について 4. 50万円以上と50万円未満の保険金支払請求が混在する場合の取り扱いについて 5. 審査・支払業務フローについて 6. 各種審査様式一覧表(現行調査結果)について 7. 填補の平準化と約款・事務要領等の検討課題について 8. 一元化組織における理事等の権能について
25年5月13日 ～17日	○第12回漁船保険組合審査担当者研修会 [研修内容] <第1日目> 1. 漁船保険制度の目的等について 2. 船舶審査一般について 3. 再保険金の支払等について 4. 普通保険の審査とてん補の概要について <第2日目> 5. 船体の基礎と審査 6. 船体査定演習 <第3日目> 7. 救助の基礎と審査 8. 救助査定演習 9. 機関の基礎と審査(船尾廻り以外) <第4日目> 10. 機関の基礎と審査(船尾廻り以外) 11. 機関の基礎と審査(船尾廻り) 12. 設備の基礎と審査 <第5日目> 13. 漁船船主責任保険の基礎と審査

年 月 日	処 理 事 項
25年 6月 27日 ～28日	<p>○漁船保険新人職員研修会(於:航空会館)</p> <p>[研修内容]</p> <p>&lt;第1日目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 漁船保険の制度変遷と組織統合一元化</li> <li>2. 船舶保険の基礎知識 講師:上村 一郎(株損保ジャパン 企業商品業務部海上保険室 船舶保険グループ 担当部長)</li> <li>3. コンプライアンス 講師:村上 誠(弁護士)</li> </ol> <p>&lt;第2日目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4. コミュニケーション力アップ研修 講師:渡辺由佳(フリーアナウンサー・元テレビ朝日アナウンサー)</li> </ol>
25年 6月 11日 ～14日	<p>○平成 25 年度漁船保険損害審査技術研修会 (機関係)</p> <p>[研修内容] (於:ヤンマービジネスサービス滋賀研究所)</p> <p>エンジンの構造・作動原理及び分解組立て研修</p>
<p>&lt;第1回目&gt;</p> <p>25年 6月 19日 ～21日</p> <p>&lt;第2回目&gt;</p> <p>25年 7月 17日 ～19日</p> <p>&lt;第3回目&gt;</p> <p>25年 10月 17日 ～19日</p> <p>&lt;第4回目&gt;</p> <p>25年 11月 13日 ～15日</p>	<p>○平成 25 年度漁船保険損害審査技術研修会 (船体系) (於:ヤンマー造船株式会社)</p> <p>[研修内容]</p> <p>FRP 船の基礎演習</p>
25年 11月 7日 ～8日	<p>○平成 25 年度漁船保険システム担当者研修会(於:航空会館)</p> <p>[研修内容]</p> <p>&lt;第1日目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 組織統合に向けたシステム対応の検討経過について</li> <li>2. 情報系システム更改について</li> <li>3. 漁船保険ネットワーク回線更改について</li> <li>4. 情報系システム更改の諸手続き等について</li> </ol> <p>&lt;第2日目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>5. 平成 25 年度プログラム開発について(平成 26 年度料率改正、PB システム(VB))</li> <li>6. 非常時・災害時切換えテスト報告</li> <li>7. 基幹系処理の留意点について</li> </ol>
26年 1月 30日 ～31日	<p>○平成 25 年度漁船保険等損害審査実務研修会(於:シーサイドホテル芝弥生)</p> <p>[研修内容]</p> <p>&lt;第1日目&gt;</p> <p>&lt;船舶審査部関係&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 漁船保険不正請求防止に関する対応状況及び損害審査事務の強化について</li> <li>2. 漁船保険協力事業者協議会の創設について</li> <li>3. 損害審査事務強化の取組み(青森県・佐賀県)</li> <li>4. 組織統合に係る審査関係の検討経過等について</li> <li>5. 修繕工賃及び入出渠基準の改正について</li> <li>6. 集魚灯に係るLED装置について</li> <li>7. 事件事例について(船体・設備)</li> </ol>

年 月 日	処 理 事 項
26年2月4日 ～5日	<p>8. 事務連絡(業務課)</p> <p>&lt;第2日目&gt;</p> <p>&lt;賠償審査部関係&gt;</p> <p>1. 人身損害における休業損害の認定方法について</p> <p>2. 事務連絡(漁船PI保険・PB責任保険関係)</p> <p>○平成26年度普通損害保険等料率改正説明会及び平成25年度漁船保険等引受事務研修会(於:海運クラブ)</p> <p>[研修内容]</p> <p>&lt;第1日目&gt;</p> <p>1. 平成26年度普通損害保険等料率改正説明会</p> <p>2. 損害審査事務の強化等</p> <p>(1)損害審査実務の強化に係る取組状況等について</p> <p>(2)官房検査について(基本事項、本年度の実施状況と指摘事項)</p> <p>(3)その他の情報提供</p> <p>&lt;第2日目&gt;</p> <p>3. 平成25年度漁船保険等引受事務研修会</p> <p>(1)普通保険等について</p> <p>①普通保険の料率改正に係る留意点等について</p> <p>②加入促進の対応等について</p> <p>③LED集魚灯の対応について</p> <p>(2)漁船船主責任保険等について</p> <p>①漁船船主責任保険、漁船積荷保険の料率改正に係る留意点等について</p> <p>②平成26年度PB責任保険の加入計画について</p> <p>③加入促進の対応等について</p> <p>(3)PB総合保険について</p> <p>①PB総合保険の引受の現況及び平成26年度の対応等について</p> <p>(4)組織統合引受審査部会の報告について</p>
25年10月15日 ～16日	○大臣官房検査部常例検査
25年11月5日 ～15日	

#### 4. 総 会

通常臨時の別	開 催 年月日	開 催 場 所	会員数	出席状況				議 決 事 項
				本人	代理	書面	計	
通常	25年6月 24日	ホテル グランド パレス	45組合	44組合	1組合	—	45組合	<p>1. 平成24年度事業報告書並びに決算書について</p> <p>2. 漁船保険組織統合に向けた決議について</p> <p>3. 平成25年度賦課金について</p> <p>4. 平成25年度事業計画書並びに予算書について</p> <p>5. 平成25年度内役員報酬について</p> <p>6. 非常勤役員退任慰労金の支給について</p> <p>7. 平成25年度内借入金の最高限度額について</p> <p>8. 漁船保険中央会役員補欠選挙について</p>



## 5. 理事会

開催年月日	出席者数	議事及び議決事項
第 255 回 25 年 5 月 31 日	理事13人 監事 3人	<p>I. 議案</p> <p>第 1 号議案 平成 25 年度通常総会附議事項について</p> <p>(1) 平成 24 年度事業報告書並びに決算書について</p> <p>(2) 漁船保険組織統合に向けた決議について</p> <p>(3) 平成 25 年度賦課金について</p> <p>(4) 平成 25 年度事業計画書並びに予算書について</p> <p>(5) 平成 25 年度内役員報酬について</p> <p>(6) 非常勤役員退任慰労金の支給について</p> <p>(7) 平成 25 年度内借入金の最高限度額について</p> <p>(8) 漁船保険中央会役員補欠選挙について</p> <p>第 2 号議案 漁船保険組織統合準備室の設置について</p> <p>第 3 号議案 諸規程の改正について</p> <p>II. 協議事項</p> <p>1. 組織統合準備委員会委員候補者について</p> <p>2. 相談役の委嘱について</p> <p>III. 報告事項</p> <p>1. 平成 25 年度通常総会における一般功績者表彰組合について</p> <p>2. 各種研修会等の開催報告について</p>
第 256 回 25 年 11 月 28 日	理事16人 監事 3人	<p>I. 議案</p> <p>第 1 号議案 平成 25 年度役員報酬について</p> <p>II. 協議事項</p> <p>1. 漁船保険振興事業資金に係る会計検査院の意見表示への対応について</p> <p>2. 平成 26 年度漁船保険中央会助成事業の実施計画について</p> <p>III. 報告事項</p> <p>1. 平成 25 年度上半期収支実績ならびに業務監査について</p> <p>2. 平成 25 年度上半期監査報告について</p> <p>3. 漁船保険等の保険金不正請求防止に関する対応状況について</p> <p>4. 組織統合に係る組織統合準備委員会等の協議概要について</p> <p>5. 平成 25 年度漁船保険等事業運営協議会の協議結果について</p> <p>6. 大臣官房検査部による中央会に対する常例検査について</p> <p>7. 各種委員会等の開催報告について</p> <p>8. 各種研修会等の開催報告について</p> <p>9. 第 23 回全国漁船保険推進のつどいの開催結果について</p>
第 257 回 26 年 3 月 24 日	理事16人 監事 3人	<p>I. 議案</p> <p>第 1 号議案 漁船保険組合プレジャーボート責任保険約款例の一部変更について</p> <p>第 2 号議案 漁船積荷保険振興事業実施要領の一部改正について</p> <p>第 3 号議案 漁船保険中央会事務受託規程の制定について</p> <p>第 4 号議案 漁船保険中央会諸規程の一部改正について</p> <p>II. 協議事項</p> <p>1. 平成 25 年度決算見込みについて</p> <p>2. 平成 26 年度賦課金の算定について</p> <p>3. 経営改善に係る収支改善中期計画について</p>

開催年月日	出席者数	議事及び議決事項
		4. 平成 26 年度事業計画の概要ならびに予算構想について 5. 平成 25 年度大臣官房検査部による中央会常例検査結果の対応について 6. 平成 26 年度通常総会等の日程について III. 報告事項 1. 平成 26 年度政府予算について 2. 平成 26 年度以降の漁船保険振興事業について 3. 組織統合に係る組織統合準備委員会等の協議概要について 4. 漁船船主責任保険乗客損害に係る再々保険契約の更改について 5. 平成 26 年度労働組合要求書について 6. 各種委員会等の開催報告について 7. 各種研修会等の開催報告について IV. その他

## 6. 監査会

開催年月日	出席者数	監 査 事 項
25 年 5 月 30 日	3 人	○平成 24 年度決算監査 漁船損害等補償法第 138 条第 4 項の規定において準用する同法第 39 条第 1 項の規定により平成 25 年 5 月 30 日、理事より提出された平成 24 年度事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書の各事項について監査しました。その内容は適正なものと認めます。
25 年 11 月 27 日	3 人	○平成 25 年度上半期監査 平成 25 年度漁船保険中央会上半期の収支実績及び業務執行について平成 25 年 11 月 27 日に監査しました。その内容はいずれも適正なものと認めます。

## 7. 役職員

役職員の別		前年度末現在			本年度増(採用)			本年度減(退職)			差引本年度末現在		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
役 員	常勤理事	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	非常勤理事	14	0	14	1	0	1	1	0	1	14	0	14
	監事	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	計	20	0	20	1	0	1	1	0	1	20	0	20
職 員	一般	31	13	44	1	1	2	4	2	6	28	12	40
	嘱託	1	1	2	3	2	5	0	0	0	4	3	7
	計	32	14	46	4	3	7	4	2	6	32	15	47

(別表1)

## 役員 の 状 況

定数:理事17名、監事3名  
任期:3年

(平成26年3月31日現在)

役名	常勤 非常勤 の別	氏名	所属漁船 保険組合 の名称	主経歴及び兼職名	年令	就任年月
会長 理事	非常勤	上野新作	鹿児島県	枕崎市漁協代表理事組合長・県漁連等水産4団体代表理事会長・県議会議員・全国共済水産業協同組合連合会理事・同鹿児島県事務所長・全国漁港漁村振興漁連理事・(株)全国漁協オンラインセンター監査役	79	平成17年7月
副会長 理事	非常勤	山田隆義	兵庫県内海	神戸市漁協代表理事組合長・県漁連代表理事会長・県信漁連理事・県共済組合理事・県漁業信用基金副理事長・全国共済水産業協同組合連合会兵庫県事務所副本部長・(公財)ひょうご豊かな海づくり協会副理事長・(一財)兵庫県水産振興基金理事長	74	平成18年7月
副会長 理事	非常勤	松居俊治	道南	森漁協代表理事組合長・北海道信漁連副会長	65	平成20年7月
副会長 理事	常勤	三宅哲夫	員外	(公社)日本海難防止協会理事・(一社)漁業経営安定化推進協会副会長理事・(公財)水産物安定供給推進機構監事・(公社)日本水難救済会理事・(一財)中央漁業操業安全協会評議員・(一社)大日本水産会理事	66	平成12年7月
専務 理事	常勤	高江洲信一	員外	全国漁業共済組合連合会監事・(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構評議員・(公財)海外漁業協力財団監事	66	平成12年7月
常務 理事	常勤	澤藤公明	員外	(一社)日本船用機関整備協会理事・(一社)海洋水産システム協会理事・同運営企画委員・(一財)海上災害防止センター排出油等防除専門委員会委員・(一財)日韓・日中協定対策漁業振興財団評議員・全漁連漁船用石油製品規格委員会委員・(一財)漁村教育会理事・(社)全国水産業協同組合共助会評議員・(公財)漁船海難遺児育英会理事・同奨学生選考委員	61	平成21年7月
理 事	非常勤	高田 勲	日振勝	日高中央漁協代表理事組合長・北海道漁業共済組合理事・北海道漁業信用基金協会副理事長・(公社)北海道栽培漁業振興公社理事・(一社)北海道市場協会理事・(株)北海道水共社取締役・日高無線漁協代表理事組合長・(一社)北海道内水面漁業連合会監事	78	平成21年7月
理 事	非常勤	白井賢志	宮城県	白福商事(株)代表取締役社長・(株)白福本店代表取締役会長・気仙沼漁協理事	71	平成24年7月
理 事	非常勤	鈴木将之	茨城県	大津漁協代表理事組合長・茨城沿海地区漁連理事・県信漁連理事・県旋網漁協理事・(公財)海上保安協会茨城支部副支部長	70	平成21年7月
理 事	非常勤	景山一夫	全国広域	鳥取県漁協代表理事組合長・県信漁連理事・県無線漁協代表理事組合長・県漁業信用基金協会理事長・鳥取海区漁業調整委員会委員・全国漁業無線協会理事・鳥取県港湾漁港協会副会長	77	平成21年7月
理 事	非常勤	西川徳市	静岡県	焼津漁協顧問・県漁港漁場協会副会長・日本かつお・まぐろ漁協理事・静岡かつお・まぐろ協同組合代表理事理事長	85	平成18年7月
理 事	非常勤	高橋 治	福井県	美浜町漁協代表理事組合長・県漁連代表理事会長・県漁業信用基金協会理事長・福井海区漁業調整委員会会長・県信漁連理事・県漁業振興事業団理事長	75	平成20年7月
理 事	非常勤	中林博樹	島根県	船員災害防止協会中国支部松江地区支部監事・島根県海事振興協会理事	63	平成24年7月
理 事	非常勤	田中 傳	山口県	(有)大福丸代表取締役会長・(一財)海苔増殖振興会理事	78	平成24年7月
理 事	非常勤	香川信久	香川県	本島漁協代表理事組合長・県漁連理事・県漁業信用基金協会理事・(一社)県水産振興協会理事・(公財)県水産振興基金監事	65	平成24年7月
理 事	非常勤	竹内 榮	長崎県	浜串漁協代表理事組合長・日本遠洋旋網漁協代表理事組合長・全国まき網漁業協会副会長・長崎県旋網漁協代表理事組合長・昭徳水産(株)代表取締役会長	85	平成6年6月
理 事	非常勤	山田邦雄	北海道機船漁業	山田水産(株)代表取締役社長・網走漁協代表理事組合長・(一社)北海道漁船海難防止・水難救済センター理事長・北海道機船漁連会長理事・(一社)北洋開発協会理事長・(一社)全国底曳網漁業連合会副会長理事・北海道水産会副会長理事・北海道信漁連理事	69	平成25年7月
代表 監事	非常勤	吉川徳澄	熊本県		66	平成24年7月
監 事	非常勤	大森輝夫	福島県		69	平成24年7月
監 事	非常勤	猪苗代健一	員外	全国漁業共済組合連合会専務理事・(社)全国水産業協同組合共助会評議員・全漁連総合政策部会専門委員会専門員・(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構評議員会評議員・(一財)漁村教育会評議員・(一社)漁業経営安定化推進協会理事・(公財)海外漁業協力財団監事・(一社)日韓・日中新協定対策漁業振興財団理事・(一社)大日本水産会評議員	58	平成24年7月

(別表2) 平成25年度普通保険加入実績表

項目 ト数区分	隻 数				再 保 険 金 額				純 再 保 険 料					
	普通損害	満期保険	計	漁具特約	普通損害	満期保険 (損害部分)	計	漁具特約	普通損害	満期保険 (損害部分)	計	漁具特約	変更・訂正	合 計
以上 未満	隻	隻	隻	隻	千円	千円	千円	千円	円	円	円	円	円	円
無動力, 0 ~ 5	150,513	1,351	151,864	4	303,540,185	3,818,195	307,358,380	13,420	5,497,321,611	51,950,326	5,549,271,937	11,179		
5 ~ 20	22,632	213	22,845	234	333,015,475	2,728,847	335,744,322	1,321,974	5,227,757,485	31,757,893	5,259,515,378	2,448,337		
20 ~ 50	125	0	125	45	12,423,231	0	12,423,231	570,886	162,859,430	0	162,859,430	846,546		
50 ~ 100	332	0	332	0	37,826,910	0	37,826,910	0	469,605,848	0	469,605,848	0		
100 ~ 200	383	0	383	43	78,571,960	0	78,571,960	1,038,782	819,789,557	0	819,789,557	4,578,144		
200 ~ 1,000	455	0	455	16	126,049,960	0	126,049,960	620,220	556,845,652	0	556,845,652	2,102,232		
合 計	174,440	1,564	176,004	342	891,427,721	6,547,042	897,974,763	3,565,282	12,734,179,583	83,708,219	12,817,887,802	9,986,438	25,400,824	12,853,275,064
前年度実績	175,508	1,788	177,296	432	875,057,309	7,594,267	882,651,576	4,025,082	12,588,364,631	94,968,814	12,683,333,445	10,625,792	28,972,296	12,722,931,533
前年度対比(%)	99.4	87.5	99.3	79.2	101.9	86.2	101.7	88.6	101.2	88.1	101.1	94.0	87.7	101.0

(別表3) 平成25年度満期保険積立部分加入・支払実績表

項目 ト数区分	引 受			満了による支払	
	隻数	積立再保険金額	積立純再保険料	件数	積立再保険金
以上 未満	隻	千円	円	件	円
無動力, 0 ~ 5	1,351	2,971,261	424,658,611	308	609,872,000
5 ~ 20	213	2,110,078	280,476,374	65	754,863,000
合 計	1,564	5,081,339	705,134,985	373	1,364,735,000
前年度実績	1,788	5,955,605	804,214,864	439	1,026,945,000
前年度対比(%)	87.5	85.3	87.7	85.0	132.9

(別表4) 平成25年度普通保険支払実績表

項目 トシ数区分	普通損害保険		満期保険(損害部分)		委付認定調査料		計		漁具特約		普通保険(合計)	
	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金
以上 未満	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円		円
無動力, 0～5	27,224	5,252,578,514	406	71,404,555	0	0	27,630	5,323,983,069	0	0	27,630	5,323,983,069
5～20	10,542	5,459,810,898	129	43,242,214	0	0	10,671	5,503,053,112	0	0	10,671	5,503,053,112
20～50	63	180,384,596	0	0	0	0	63	180,384,596	0	0	63	180,384,596
50～100	144	293,203,463	0	0	0	0	144	293,203,463	0	0	144	293,203,463
100～200	188	512,581,151	0	0	0	0	188	512,581,151	0	0	188	512,581,151
200～1,000	93	467,488,115	0	0	0	0	93	467,488,115	0	0	93	467,488,115
合計	38,254	12,166,046,737	535	114,646,769	0	0	38,789	12,280,693,506	0	0	38,789	12,280,693,506
前年度実績	42,960	16,409,615,503	686	139,175,721	5	1,818,682	43,651	16,550,609,906	0	0	43,651	16,550,609,906
前年度対比(%)	89.0	74.1	78.0	82.4	—	—	88.9	74.2	—	—	88.9	74.2

(別表5) 平成25年度漁船積荷保険加入・支払実績表

項目 トシ数区分	引 受					事 故					
	隻数	再保険金額	純再保険料			件数	支払再保険金	件数	委付認定 調査料	合 計	
			新規	変更・訂正	合計					件数	支払額
以上 未満	隻	千円	円	円	円	件	円	件	円	件	円
0～100	173	411,895	1,716,478			1	3,268,621	0	0	1	3,268,621
100～200	132	2,599,875	9,234,949			3	11,047,384	0	0	3	11,047,384
200～1,000	245	41,613,923	88,570,300			8	82,695,608	0	0	8	82,695,608
合計	550	44,625,693	99,521,727	2,633,298	102,155,025	12	97,011,613	0	0	12	97,011,613
前年度実績	570	44,931,296	100,462,281	2,690,429	103,152,710	13	344,898,323	0	0	13	344,898,323
前年度対比(%)	96.5	99.3	99.1	97.9	99.0	92.3	28.1	—	—	92.3	28.1

(別表6) 平成25年度漁船船主責任保険加入実績表

項目 ト数区分	隻 数			再 保 険 金 額			純 再 保 険 料				
	基本損害	乗客損害	人命損害	基本損害	乗客損害	人命損害	基本損害	乗客損害	人命損害	変更・訂正	合 計
以上 未満	隻	隻	隻	千円	千円	千円	円	円	円	円	円
無動力, 0 ~ 5	150,310	12,261	10,952	44,603,307,000	3,264,750,000	22,429,800	927,388,228	199,166,526	18,494,335		
5 ~ 10	13,855	2,237	3,115	5,610,951,000	920,502,000	16,390,800	431,970,588	52,899,516	22,842,080		
10 ~ 20	8,670	840		4,008,645,000	773,658,000		476,091,481	40,559,436			
20 ~ 50	123	1	53	71,775,000	900,000	1,074,150	14,450,619	36,900	3,066,867		
50 ~ 100	331	2		254,250,000	3,150,000		95,523,056	86,220			
100 ~ 1,000	835	18	822,060,000	37,368,000	259,042,224	1,854,189					
合 計	174,124	15,359	14,120	55,370,988,000	5,000,328,000	39,894,750	2,204,466,196	294,602,787	44,403,282	6,217,673	2,549,689,938
前年度実績	175,264	15,387	13,596	52,257,573,000	5,033,097,000	37,796,400	2,212,338,321	296,349,489	42,337,617	7,661,229	2,558,686,656
前年度対比(%)	99.3	99.8	103.9	106.0	99.3	105.6	99.6	99.4	104.9	81.2	99.6

(別表7) 平成25年度漁船船主責任保険支払実績表

項目 ト数区分	基本 損害		乗 客 損 害		人 命 損 害		合 計
	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	件数	支払再保険金	
以上 未満	件	円	件	円	件	円	円
無動力及び0~5	918	541,350,452	28	39,413,584	3	7,695,000	588,459,036
5 ~ 10	251	223,349,310	14	41,223,187	4	3,262,500	267,834,997
10 ~ 20	169	383,948,028	8	1,247,170	4	3,073,500	388,268,698
20 ~ 50	3	15,540,197	0	0	0	0	15,540,197
50 ~ 100	11	57,411,253	0	0	0	0	57,411,253
100 ~ 1,000	40	167,547,825	0	0	0	0	167,547,825
合 計	1,392	1,389,147,065	50	81,883,941	11	14,031,000	1,485,062,006
前年度実績	1,535	3,053,598,304	52	122,679,433	15	20,493,000	3,196,770,737
前年度対比(%)	90.7	45.5	96.2	66.7	73.3	68.5	46.5

(別表 8) 平成 25 年度漁船乗組船主保険加入・支払実績表

項目 トン数区分	引 受					事 故	
	隻数	再保険金額	純再保険料			件数	支払再保険金
			新規	変更・訂正	合計		
以上 未満	隻	千円	円	円	円	件	円
無動力, 0 ~ 5	26,783	38,708,550	32,838,291	/	/	37	57,411,000
5 ~ 20	3,797	9,834,750	13,235,363	/	/	5	5,400,000
20 ~ 1,000	17	33,750	94,500	/	/	0	0
合 計	30,597	48,577,050	46,168,154	107,586	46,275,740	42	62,811,000
前年度実績	31,039	47,763,900	45,176,359	124,292	45,300,651	31	34,326,000
前年度対比(%)	98.6	101.7	102.2	86.6	102.2	135.5	183.0

(別表 9) 平成 25 年度転載積荷保険加入・支払実績表

項目 漁業種類	引 受					事 故	
	隻数	再保険金額	純再保険料			件数	支払再保険金
			新規	変更・訂正	合計		
	隻	千円	円	円	円	件	円
まぐろ	30	2,186,393	1,661,729	/	/	0	0
まぐろ(オールリスク)	10	764,189	1,749,292	/	/	0	0
いか	0	0	0	/	/	0	0
底曳	0	0	0	/	/	0	0
その他(かに)	0	0	0	/	/	0	0
合 計	40	2,950,582	3,411,021	0	3,411,021	0	0
前年度実績	40	3,048,582	2,769,016	0	2,769,016	0	0
前年度対比(%)	100.0	96.8	123.2	-	123.2	-	-

注) 再保険金額 = 保険金額 - 純保険料 × 5% × 1.2

(別表 10) 平成 25 年度プレジャーボート責任保険加入・支払実績表

項目 船種等	引 受					事 故	
	隻数	再保険金額	純再保険料			件数	支払再保険金
			新規	変更・訂正	合計		
	隻	千円	円	円	円	円	円
モーターボート	14,373	3,737,789,609	115,036,669	/	/	145	21,727,721
ヨット	1,146	446,659,421	6,412,219	/	/	14	19,642,489
低額保険金額	955	2,722,816	2,040,637	/	/	7	396,136
プール再保険金	-	-	-	/	/	-	861,320
合 計	16,474	4,187,171,846	123,489,525	263,241	123,752,766	166	42,627,666
前年度実績	15,976	4,051,742,217	119,373,536	241,386	119,614,922	164	26,312,785
前年度対比(%)	103.1	103.3	103.4	109.1	103.5	101.2	162.0

注) 再保険金額 = 保険金額 - 純保険料 × 7% × 1.2

(別表 11) 平成 25 年度海外操業漁船損害補償事業加入・支払実績表

漁業種類	加入実績		支払実績	
	隻数	救済掛金	件数	救済金
	隻	円	件	円
底曳	20	21,870,000	0	0
底刺網・はえなわ	22	8,484,660	0	0
かつお・まぐろ	172	51,667,070	2	8,721,150
さんま	164	15,309,900	0	0
いか	41	3,242,890	0	0
さけ・ます	31	8,430,640	0	0
えび・つぶ・かに	4	1,761,600	0	0
合計	454	110,766,760	2	8,721,150
前年度実績	469	103,862,574	0	0
前年度対比(%)	96.8	106.6	0	0